

財 務 諸 表 等

令和4年度
(第9期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
(2)棚卸資産の明細	18
(3)長期貸付金の明細	19
(4)長期借入金の明細	20
(5)移行前地方債償還債務の明細	21
(6)引当金の明細	22
(7)資産除去債務の明細	23
(8)資本剰余金の明細	24
(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	25
(10)地方公共団体等からの財源措置の明細	26
(11)役員及び職員の給与の明細	28
(12)開示すべきセグメント情報	29
(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

添付資料(別冊)

決算報告書

事業報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	6,918,831,887			
土地減損損失累計額	▲1,560,309,887	5,358,522,000		
建物	14,854,407,997			
建物減価償却累計額	▲3,295,290,467			
建物減損損失累計額	▲569,947,793	10,989,169,737		
構築物	434,179,187			
構築物減価償却累計額	▲136,761,111			
構築物減損損失累計額	▲130,611,454	166,806,622		
器械備品	5,214,396,462			
器械備品減価償却累計額	▲3,851,725,670	1,362,670,792		
車両	2,860,624			
車両減価償却累計額	▲2,662,533	198,091		
有形固定資産合計		17,877,367,242		
2 無形固定資産				
電話加入権		2,044,100		
ソフトウェア		6,803,305		
施設利用権		6,307,400		
無形固定資産合計		15,154,805		
固定資産合計			17,892,522,047	
II 流動資産				
現金及び預金		3,446,048,528		
医業未収金	2,340,377,206			
貸倒引当金(医業未収金)	▲17,498,001	2,322,879,205		
未収金		564,303,563		
棚卸資産		123,962,552		
前払費用		14,770,110		
流動資産合計			6,471,963,958	
資産合計				24,364,486,005

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	333,397,177			
資産見返補助金等	1,399,792,898			
資産見返寄附金	613,200			
資産見返物品受贈額	188,394	1,733,991,669		
長期借入金		15,142,269,217		
移行前地方債償還債務		241,290,525		
引当金				
退職給付引当金	2,829,026,675	2,829,026,675		
資産除去債務		6,000,000		
固定負債合計			19,952,578,086	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		105,991,778		
一年以内返済予定長期借入金		1,095,104,366		
未払金		1,457,986,118		
未払消費税等		3,988,400		
預り金		50,782,994		
引当金				
賞与引当金	409,064,000	409,064,000		
その他流動負債		34,170,873		
流動負債合計			3,157,088,529	
負債合計				23,109,666,615
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		3,300,843,643		
資本金合計			3,300,843,643	
II 資本剰余金				
資本剰余金		159,107,900		
資本剰余金合計			159,107,900	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		▲2,205,132,153		
(うち当期総利益)		(1,802,562,591)		
繰越欠損金合計			▲2,205,132,153	
純資産合計				1,254,819,390
負債純資産合計				24,364,486,005

(注)これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	8,169,018,492			
外来収益	4,523,284,320			
その他医業収益	253,619,327	12,945,922,139		
運営費負担金収益(注)		1,200,121,121		
補助金等収益(注)		2,260,910,189		
資産見返運営費負担金戻入(注)		72,378,272		
資産見返補助金等戻入(注)		76,906,654		
資産見返寄附金戻入(注)		167,231		
資産見返物品受贈額戻入(注)		463,177		
営業収益合計			16,556,868,783	
営業費用				
医業費用				
給与費	6,465,612,304			
材料費	3,861,888,169			
経費	1,503,110,374			
減価償却費	1,212,573,171			
研究研修費	33,805,011	13,076,989,029		
一般管理費				
給与費	484,906,021			
経費	461,802,655			
減価償却費	195,930,144	1,142,638,820		
営業費用合計			14,219,627,849	
営業利益				2,337,240,934
営業外収益				
運営費負担金収益(注)		88,506,683		
補助金等収益(注)		40,267,835		
患者外給食収益		1,886,413		
寄附金収益(注)		566,242		
その他営業外収益		54,975,941		
営業外収益合計			186,203,114	
営業外費用				
財務費用				
長期借入金利息	108,931,843			
移行前地方債利息	13,425,437	122,357,280		
患者外給食材料費		855,146		
控除対象外消費税		597,360,418		
雑損失		16,384		
その他営業外費用		1,252,074		
営業外費用合計			721,841,302	
経常利益				1,801,602,746
臨時利益				
固定資産売却益		5,873,997		
資産見返物品受贈額戻入(注)		36		
資産見返運営費負担金戻入(注)		14,009		
臨時利益合計			5,888,042	
臨時損失				
固定資産除却損		68,197		
長期貸付金免除額		1,400,000		
過年度損益修正損		3,460,000		
臨時損失合計			4,928,197	
当期純利益				1,802,562,591
当期総利益				1,802,562,591

(注)これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
						うち当期総利益		
当期首残高	3,300,843,643	3,300,843,643	118,494,689	118,494,689	▲ 4,007,694,744	-	▲ 4,007,694,744	▲ 588,356,412
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
運営費負担金			40,613,211	40,613,211				40,613,211
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
(2) その他								
当期総利益					1,802,562,591	1,802,562,591	1,802,562,591	1,802,562,591
当期変動額合計			40,613,211	40,613,211	1,802,562,591	1,802,562,591	1,802,562,591	1,843,175,802
当期末残高	3,300,843,643	3,300,843,643	159,107,900	159,107,900	▲ 2,205,132,153	1,802,562,591	▲ 2,205,132,153	1,254,819,390

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲3,824,898,996
人件費支出	▲7,175,601,105
その他の業務支出	▲1,994,231,268
医業収入	12,737,661,130
運営費負担金収入	1,345,649,916
運営費負担金の精算による返還金の支出	▲36,238,370
補助金等収入	2,422,353,614
寄附金収入	566,242
その他	▲549,164,777
小計	2,926,096,386
利息の支払額	▲122,357,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,739,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲213,789,153
有形固定資産の売却による収入	5,874,000
無形固定資産の取得による支出	▲614,000
運営費負担金収入	105,491,084
補助金等収入	14,640,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲88,398,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲1,288,210,707
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲102,620,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,390,830,836
IV 資金増加額(▲は減少額)	1,324,510,201
V 資金期首残高	2,121,538,327
VI 資金期末残高	3,446,048,528

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	2,205,132,153
当期総利益	1,802,562,591
前期繰越欠損金	4,007,694,744
II 次期繰越欠損金	<u>2,205,132,153</u>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	13,076,989,029	
一般管理費	1,142,638,820	
財務費用	122,357,280	
雑支出	599,484,022	
臨時損失	4,928,197	
損益計算書上の費用合計		14,946,397,348
II 行政コスト		14,946,397,348

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】』（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る会計基準の導入による改訂内容については令和6事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50 年
構 築 物	8～50 年
器械備品	2～20 年
車 両	6 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、吹田市からの派遣職員の退職給付債務については、吹田市派遣職員の退職手当に係る拠出金として、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除した額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

6 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計上の見積り

「Ⅴ 固定資産の減損関係」「3 減損の兆候が認められた固定資産」については、遊休状態のため減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、帳簿価額を上回る市場価格であるため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,446,048,528 円
資金期末残高	3,446,048,528 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,946,397,348 円
自己収入等	▲13,009,391,963 円
機会費用	11,006,864 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,948,012,249 円
(内数) 減価償却充当補助金	149,748,103 円

2 機会費用の計上方法

吹田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 5 年 3 月末における利回りを参考に 0.32% で計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

市立吹田市民病院の運営に用いている固定資産を 1 つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単一の資産グループしか有していないことから、共用資産については該当ありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
旧病院	土地	大阪府吹田市	1,810,000,000 円	0 円
	建物		53 円	0 円
	構築物		26 円	0 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

遊休状態であることから、減損の兆候を認識しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

令和 2 年度に市場価格に合わせて減損処理を行っており、現在、帳簿価額を上回る市場価格であるため、減損損失を認識しておりません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、吹田市からの派遣職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	2,941,249,622 円
勤務費用	249,453,996 円
利息費用	17,647,498 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲70,766,527 円
退職給付の支払額	▲192,136,800 円
過去勤務費用の当期発生額	▲223,610,626 円
期末における退職給付債務	2,721,837,163 円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	105,487,772 円
退職給付費用	6,136,851 円
退職給付の支払額	▲4,435,111 円
期末における退職給付債務	107,189,512 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,829,026,675 円
退職給付引当金	2,829,026,675 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	249,453,996 円
利息費用	17,647,498 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲70,766,527 円
過去勤務費用の当期発生額	▲223,610,626 円
吹田市派遣職員の退職手当に係る拠出金	6,136,851 円
合計	▲21,138,808 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6%

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の使途については、事業投資資金及び運営資金（長期）です。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 長期借入金(*2)	(16,237,373,583 円)	(15,162,503,390 円)	(▲1,074,870,193 円)
(2) 移行前地方債償還 債務(*2)	(347,282,303 円)	(359,606,800 円)	(12,324,497 円)

(*1) 負債計上されるものは（ ）で示しております。

(*2) 1年以内返済予定を含みます。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金、 (2)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産関係

当法人は遊休資産として吹田市片山町に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,810,000,000 円	－	1,810,000,000 円	1,810,000,000 円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

(注 2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、当法人で算定した金額となっております。

また、賃貸等不動産に関する令和 5 年 3 月期における収益及び費用等はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、0%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,000,000円
有形固定資産の取得による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務の戻入による減少額	0円
期末残高	6,000,000円

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降 の支払金額
医事業務委託事業	345,528,000 円	R4. 4. 1～R7. 3. 31	230,352,000 円
施設設備運転保守管理・ 保安警備業務委託事業	521,172,000 円	R4. 4. 1～R7. 3. 31	348,775,800 円
病院給食調理等業務委託事業	330,540,000 円	R4. 10. 1～R7. 3. 31	264,432,000 円

XI 重要な偶発債務

当法人は、医療行為中の過失を理由に、令和 2 年 11 月 19 日付で大阪地方裁判所において、患者より 348,737,081 円の損害賠償金を請求する訴訟を提起されております。訴訟により発生する債務及び裁判のための費用の一部は、200,000,000 円を上限に保険金で賄える見込みですが、現時点では損害賠償金及び保険金について未確定であり、当法人の財政状態及び経営成績への影響を予測することは困難です。

XII 重要な後発事象

該当ありません。

XIII その他重要事項

該当ありません。

財 務 諸 表

（ 附 属 明 細 書 ）

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	14,852,097,997	2,310,000	-	14,854,407,997	3,295,290,467	633,839,476	569,947,793	10,989,169,737
	構築物	433,799,187	380,000	-	434,179,187	136,761,111	16,130,345	130,611,454	166,806,622
	器械備品	5,056,993,889	222,679,371	-	5,214,396,482	3,851,725,670	753,360,507	-	1,362,670,792
	車両	2,860,624	-	-	2,860,624	2,662,533	449,416	-	198,091
	計	20,345,751,697	225,369,371	-	20,505,844,270	7,286,439,781	1,403,779,744	700,559,247	12,518,845,242
非償却資産	土地	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	1,560,309,887	5,358,522,000
	計	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	1,560,309,887	5,358,522,000
有形固定資産合計	土地	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	1,560,309,887	5,358,522,000
	建物	14,852,097,997	2,310,000	-	14,854,407,997	3,295,290,467	633,839,476	569,947,793	10,989,169,737
	構築物	433,799,187	380,000	-	434,179,187	136,761,111	16,130,345	130,611,454	166,806,622
	器械備品	5,056,993,889	222,679,371	-	5,214,396,482	3,851,725,670	753,360,507	-	1,362,670,792
	車両	2,860,624	-	-	2,860,624	2,662,533	449,416	-	198,091
	計	27,264,583,584	225,369,371	-	27,424,676,157	7,286,439,781	1,403,779,744	2,260,869,134	17,877,367,242
無形固定資産	電話加入権	2,044,100	-	-	2,044,100	-	-	-	2,044,100
	ソフトウェア	19,412,000	1,010,000	650,000	19,772,000	12,968,695	4,320,971	-	6,803,305
	施設利用権	19,956,469	-	-	19,956,469	13,649,069	402,600	-	6,307,400
	計	41,412,569	1,010,000	650,000	41,772,569	26,617,764	4,723,571	-	15,154,805
投資その他の資産	長期貸付金	1,400,000	-	1,400,000	-	-	-	-	-
	計	1,400,000	-	1,400,000	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 血管撮影装置 (68,000,000円)

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 血管撮影装置 (47,846,026円)

(2)棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	110,700,837	2,854,407,576	-	2,841,917,956	1,663,596	121,526,861	(注)
その他貯蔵品	2,391,906	86,171,499	-	86,127,714	-	2,435,691	
計	113,092,743	2,940,579,075	-	2,928,045,670	1,663,596	123,962,552	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	1,400,000	-	-	1,400,000	-	(注)
計	1,400,000	-	-	1,400,000	-	

(注)医療の充実に必要な看護師の養成及び確保に資するため、修学に要する資金を貸付けるものです。よって、当法人が定めた期間、職務に従事した場合には貸付金の全額を免除するものとし、利率も0%としております。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	借入先	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	吹田市	2,077,010,622	-	81,226,423	1,995,784,199	1.400%	令和26年3月20日	新病院建設用地購入費
建設改良資金借入金	吹田市	74,722,435	-	2,839,232	71,883,203	1.200%	令和27年3月20日	新病院建設予定地の埋蔵文化財調査費
建設改良資金借入金	吹田市	58,318,472	-	2,292,951	56,025,521	0.500%	令和28年3月20日	新病院建設予定地の埋蔵文化財調査費
建設改良資金借入金	吹田市	582,400,000	-	21,659,765	560,740,235	0.600%	令和29年3月20日	新病院建設工事費等
建設改良資金借入金	吹田市	3,348,700,000	-	-	3,348,700,000	0.600%	令和30年3月20日	新病院建設工事費等
建設改良資金借入金	吹田市	9,012,100,000	-	-	9,012,100,000	0.600%	令和30年9月20日	新病院建設工事費等
建設改良資金借入金	吹田市	83,900,000	-	-	83,900,000	0.700%	令和30年9月20日	新病院建設工事費等
建設改良資金借入金	吹田市	385,228,889	-	256,812,839	128,416,050	0.010%	令和5年9月20日	新病院建設工事費等(医療機器購入)
建設改良資金借入金	吹田市	118,100,000	-	-	118,100,000	0.500%	令和30年9月20日	新病院建設工事費等
建設改良資金借入金	吹田市	1,385,103,872	-	923,379,497	461,724,375	0.010%	令和5年9月20日	新病院建設工事費等(医療機器購入)
運営資金借入金	吹田市	400,000,000	-	-	400,000,000	0.002%	令和7年9月30日	運営資金
計		17,525,584,290	-	1,288,210,707	16,237,373,583			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金6003	87,687,292	-	27,896,265	59,791,027	4.65%	令和7年3月1日	
資金運用部資金7003	70,764,787	-	16,870,642	53,894,145	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金8002	282,549,776	-	53,411,825	229,137,951	2.80%	令和9年3月1日	
地方公共団体金融機構250176	8,900,577	-	4,441,397	4,459,180	0.40%	令和6年3月20日	
計	449,902,432	-	102,620,129	347,282,303			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,046,737,394	-	217,710,719	-	2,829,026,675	
賞与引当金	399,032,000	409,064,000	399,032,000	-	409,064,000	
貸倒引当金	11,993,225	9,158,899	3,654,123	-	17,498,001	
計	3,457,762,619	418,222,899	620,396,842	-	3,255,588,676	

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく債務	6,000,000	-	-	6,000,000	
計	6,000,000	-	-	6,000,000	

(8)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	118,494,689	40,613,211	-	159,107,900	(注)
計	118,494,689	40,613,211	-	159,107,900	

(注)資本剰余金の増加については、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

①運営費負担金債務						
交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計
令和4年度	-	1,434,732,099	1,288,627,804	105,491,084	40,613,211	1,434,732,099
合計	-	1,434,732,099	1,288,627,804	105,491,084	40,613,211	1,434,732,099

(単位:円)

②運営費負担金収益		
業務等区分	令和4年度支給 分	合計
期間進行基準	558,526,906	558,526,906
費用進行基準	730,100,898	730,100,898
合計	1,288,627,804	1,288,627,804

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

補助金等の明細	区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金		5,919,440	-	-	-	-	5,919,440	
豊能地域救急医療対策事業運営費補助金		9,372,000	-	-	-	-	9,372,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金		530,000	-	-	-	-	530,000	
大阪府救急搬送患者受入促進支援事業費補助金		1,115,000	-	-	-	-	1,115,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金		3,931,000	-	-	-	-	3,931,000	
地域型保育給付費		37,369,270	-	-	-	-	37,369,270	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金		386,000	-	-	-	-	386,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金		15,510,000	-	14,100,000	-	-	1,410,000	
高立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コー ス)		2,112,749	-	-	-	-	2,112,749	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業 費補助金		2,148,764,000	-	-	-	-	2,148,764,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助 金		32,748,000	-	-	-	-	32,748,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業 補助金		22,965,000	-	-	-	-	22,965,000	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金		16,104,000	-	-	-	-	16,104,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金		6,465,000	-	-	-	-	6,465,000	
大阪府ゴールドエンウィーク発熱患者等診療・検査協力金		4,520,000	-	-	-	-	4,520,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救 急・周産期・小児医療体制確保事業補助金		4,423,000	-	270,000	-	-	4,153,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府年末年始発熱患者等診療・検査協力金	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	
大阪府お盆期間における発熱患者等診療・検査協力金	400,000	-	-	-	-	400,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症外来診療(透析治療・周産期・小児医療)感染対策設備整備事業補助金	297,000	-	270,000	-	-	27,000	
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金	60,000	-	-	-	-	60,000	
吹田市新型コロナウイルス感染症検査体制促進補助金	252,000	-	-	-	-	252,000	
吹田市私立保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る助成金	320,000	-	-	-	-	320,000	
吹田市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	722,460	-	-	-	-	722,460	
待機児童を減らすための病院内保育所の取り組みに対する支援助成事業	332,105	-	-	-	-	332,105	
合計	2,315,818,024	-	14,640,000	-	-	2,301,178,024	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,000 (730)	1 (3)	-	-
職員	4,866,080 (292,436)	628 (37)	196,572 -	48 -
合計	4,882,080 (293,166)	629 (40)	196,572 -	48 -

- (注1)支給額及び支給人員
非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。
- (注2)役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。
- (注3)役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人市立吹田市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人市立吹田市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立吹田市民病院非正規職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注4)法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,586,739,488	
賞与	608,906,935	
賞与引当金繰入額	375,569,000	
賃金	866,714,895	
報酬	288,789,559	
法定福利費	767,293,056	
退職給付費用	▲42,859,857	
役員報酬	14,459,228	6,465,612,304
材料費		
薬品費	2,841,917,956	
医療材料費	384,191,082	
給食材料費	86,127,714	
医療消耗備品費	547,987,821	
棚卸資産減耗費	1,663,596	3,861,888,169
減価償却費		
建物減価償却費	443,687,972	
構築物減価償却費	11,203,721	
器械備品減価償却費	753,360,507	
無形固定資産減価償却費	4,320,971	1,212,573,171
経費		
厚生福利費	14,072,013	
報償費	136,155	
旅費交通費	36,560	
職員被服費	1,135,490	
消耗品費	51,333,665	
光熱水費	191,322,277	
印刷製本費	6,150,445	
修繕費	46,924,853	
保険料	18,316,416	
賃借料	111,126,709	
委託料	1,035,756,030	
諸会費	9,465,566	
雑費	8,175,296	
医業貸倒引当金繰入額	9,158,899	1,503,110,374
研究研修費		
謝金	755,458	
図書費	7,170,759	
旅費	7,553,040	
研究雑費	18,325,754	33,805,011
医業費用合計		13,076,989,029

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	275,628,349	
賞与	49,400,837	
賞与引当金繰入額	33,495,000	
賃金	39,432,586	
法定福利費	60,852,524	
報酬	3,646,146	
退職給付費用	21,721,049	
役員報酬	729,530	484,906,021
減価償却費		
建物減価償却費	190,151,504	
構築物減価償却費	4,926,624	
車両減価償却費	449,416	
無形固定資産減価償却費	402,600	195,930,144
経費		
厚生福利費	925,252	
旅費交通費	43,671	
光熱水費	81,995,261	
燃料費	1,219,517	
食糧費	11,484	
修繕費	13,610,985	
保険料	731,770	
賃借料	1,166,280	
通信運搬費	14,396,999	
委託料	337,508,372	
諸会費	32,000	
交際費	12,500	
雑費	9,563,864	
租税公課	584,700	461,802,655
一般管理費合計		1,142,638,820

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	7,050,000	
普通預金	3,438,998,528	
合計	3,446,048,528	

③医業未収金の内訳

区分	期末残高	摘要
個人未収金	51,977,524	
団体未収金	2,248,868,950	
その他	39,530,732	
合計	2,340,377,206	

④未払金の内訳

区分	期末残高	摘要
建設改良費	130,760,114	
給与費	339,597,199	
材料費	720,954,865	
経費その他	266,673,940	
合計	1,457,986,118	

決算報告書

令和4年度
(第9期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	14,040,000,000	15,762,460,856	1,722,460,856	
医業収益	13,469,000,000	12,970,219,869	▲498,780,131	患者数の減による。
運営費負担金収益	548,000,000	531,330,798	▲16,669,202	高度特殊医療の運営費負担金収益の減による。
補助金等収益	23,000,000	2,260,910,189	2,237,910,189	新型コロナウイルス感染症に係る補助金収益の増による。
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	211,000,000	180,543,242	▲30,456,758	
運営費負担金収益	88,000,000	77,957,575	▲10,042,425	
その他営業外収益	123,000,000	102,585,667	▲20,414,333	施設利用料(売店、駐車場等)の減による。
臨時利益	0	0	0	
資本収入	825,000,000	848,009,126	23,009,126	
運営費負担金収益	825,000,000	825,443,726	443,726	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	22,565,400	22,565,400	補助金収入等の増による。
その他収入	0	0	0	
計	15,076,000,000	16,791,013,224	1,715,013,224	
支出				
営業費用	13,306,000,000	13,582,113,536	276,113,536	
医業費用	12,371,000,000	12,606,653,685	235,653,685	
給与費	6,631,000,000	6,693,685,294	62,685,294	
材料費	4,080,000,000	4,235,994,057	155,994,057	薬品費等の増による。
経費	1,621,000,000	1,640,157,424	19,157,424	光熱費等の増による。
研究研修費	39,000,000	36,816,910	▲2,183,090	旅費等の減による。
一般管理費	935,000,000	975,459,851	40,459,851	光熱費等の増による。
営業外費用	147,000,000	144,377,634	▲2,622,366	
臨時損失	0	3,460,000	3,460,000	過年度損益修正損の増による。
資本支出	1,622,000,000	1,639,848,142	17,848,142	
建設改良費	231,000,000	249,017,306	18,017,306	器械備品購入費等の増による。
償還金	1,391,000,000	1,390,830,836	▲169,164	
その他資本支出	0	0	0	
その他支出	0	0	0	
計	15,075,000,000	15,369,799,312	294,799,312	
単年度資金収支(収入－支出)	1,000,000	1,421,213,912	1,420,213,912	

予算額は各区分において百万円単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業収益および営業外収益の運営費負担金のうち資本支出に充てたものは、決算額に含んでおりません。資本収入の運営費負担金に含めております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

令和 4 年度

(第 9 期事業年度)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	1
	（1）法人の目的	
	（2）業務内容	
3	法人の位置付け及び役割	2
	（1）法人の位置付け	
	（2）法人の役割	
4	中期目標の概要	3
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	4
	（1）理念	
	（2）運営方針	
6	中期計画及び年度計画の概要	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	6
	（1）ガバナンスの状況	
	（2）役員等の状況	
	（3）職員の状況	
	（4）重要な施設等の整備等の状況	
	（5）純資産の状況	
	（6）財源の状況	
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
	（1）リスク管理の状況	
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	12
10	業務の成果と使用した資源との対比	13
	（1）自己評価	
	（2）当中期目標期間における設立団体による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	14
12	要約した財務諸表	15

13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	19
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) キャッシュ・フロー計算書	
	(5) 行政コスト計算書	
14	内部統制の運用に関する情報	20
15	法人の基本情報	21
	(1) 沿革	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 設立団体	
	(4) 組織図（令和4年4月1日現在）	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	(7) 主要な財務データの経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報	28
	(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
	(2) その他公表資料等との関係の説明	

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下、「当法人」という。）は大阪府がん診療拠点病院、地域医療支援病院の承認を受けており、病床数 431 床、29 診療科から成る地域の基幹病院として診療にあたっています。

平成 26 年 4 月に地方独立行政法人化しました。地方独立行政法人とは、公共上の見地から確実に実施が必要な事業で、民間が主体となった場合に必ずしも実施されないおそれがあるものを、効率的かつ効果的に行わせることを目的に地方公共団体が設立する法人です。医療を取り巻く環境が厳しくなる中、救急医療や小児・周産期医療、災害医療など民間の医療機関だけでは対応が難しい不採算医療や政策医療、またその地域に不足している医療を提供する使命があります。すなわち、独法化後もこれまで通りで公共的な使命は全く変わっておりません。一方、独法化によって迅速で柔軟な病院運営が可能となりましたのでこのメリットを生かし地域の医療需要等を的確に把握しつつ公立病院としての役割を果たしていきたいと考えています。

また、平成 30 年 12 月には JR 岸辺駅前（北大阪健康医療都市）へ新築移転し、国立循環器病研究センターが隣接することになり、循環器疾患のナショナルセンターと当法人のような総合病院が密に連携し、お互いの診療機能を補完し合うことで患者の皆様には高度で安心できる医療を切れ目なく提供できるものと考えています。

令和 4 年 4 月から中期計画の第 3 期目に入りました。第 3 期目では特に新興感染症等の感染拡大に対応できるよう平時から院内のハード面、ソフト面の整備を行い、関係機関との連携を強化したいと考えています。また難病医療の充実、さらには地域の医療機関との情報共有システムを本格稼働させ、連携の推進、在宅医療の支援も進めていく予定です。

職員一丸となって市民の皆様の健康を守るために、誠心誠意尽くしたいと考えております。

2 法人の目的、業務内容

（1）法人の目的

当法人は、地方独立行政法人法の規定に基づき、地域の中核病院として、市民に救急医療をはじめ、良質で安全な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域の

医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、市民の生命及び健康を守ることを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、次に掲げる業務を行います。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- カ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割

(1) 法人の位置付け

当法人は、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮して、「市民とともに心ある医療を」の基本理念に基づき、救急医療、小児医療・周産期医療、災害医療及び高度医療、感染症医療などの政策医療をはじめ、地域の中核病院として、より良質な医療を提供することとされています。

(2) 法人の役割

当法人は、これまで地域の中核病院として、急性期医療の提供を中心に役割を果たしてきました。また、隣接する国立循環器病研究センターとの連携を図る中で、複合的疾患及び合併症を持った患者を受け入れるなど、総合病院として急性期医療への需要がより高まっています。

そうした状況のもと、当法人は地域の医療機関との機能分担・連携を図りつつ、地域の診療所や民間病院等では対応できない入院・手術を中心とした急性期医療を提供し、総合病院としてより多様な医療需要に対応していきます。それに加えて、数多くの病院が近接するとともに、今後も人口が増加するという本市及び豊能医療圏の特殊性も踏まえ、不足する回復期機能への対応を図るとともに、高齢化の進展に伴い求められる在宅医療への支援を積極的に行っていきます。

4 中期目標の概要

中期目標は設立団体の長が当法人の達成すべき業務運営に関する目標を定めたものです。中期目標は以下の項目で構成されています。

第3期中期目標	
第1 中期目標期間	
令和4年（2022年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで	
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割 2 市立病院として担うべき医療 3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供 4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり 5 健都における総合病院としての役割	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 効果的・効率的な業務運営 2 働きやすい職場環境の整備	
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 経営基盤の確立 2 収益の確保と費用の節減	
第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営	

なお、詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の第3期中期目標をご覧ください。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は、「市民とともに心ある医療を」を理念としています。

(2) 運営方針

ア 全職員がたゆまぬ研鑽につとめ、相互協力して良質で安全な医療の提供に努めます。

イ 早期診断、早期治療に全力を注ぎ、地域医療システムと連携して継続医療を行います。

ウ 救急医療・災害医療の充実に努めます。

エ 市民の健康増進に寄与し、疾病の予防に努めます。

オ インフォームドコンセントを尊重し、個人情報の保護に努めます。

カ 効率的な運営に努め、経営改善に取り組みます。

6 中期計画及び年度計画の概要

当法人は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期目標及び年度計画は以下の項目により構成されています。各項目別に中期計画期間と各事業年度ごとの取組内容と目標値を設定しています。

中期計画及び当事業年度に係る年度計画は以下の項目で構成されています。

なお、詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の第3期中期計画及び令和4年度年度計画をご覧ください。

第3期中期計画	年度計画
I 計画の期間	I 計画の期間
令和4年（2022年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで	令和4年（2022年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割 2 市立病院として担うべき医療 3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供 4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり 5 健都における総合病院としての役割	1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割 2 市立病院として担うべき医療 3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供 4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり 5 健都における総合病院としての役割
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 効果的・効率的な業務運営 2 働きやすい職場環境の整備	1 効果的・効率的な業務運営 2 働きやすい職場環境の整備
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 経営基盤の確立 2 収益の確保と費用の節減	1 経営基盤の確立 2 収益の確保と費用の節減
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	
1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営	1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営
第6 予算、収支計画及び資金計画	第6 予算、収支計画及び資金計画
第7 短期借入金の限度額	第7 短期借入金の限度額
第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第9 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	第9 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
第10 剰余金の使途	第10 剰余金の使途
第11 料金に関する事項	第11 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項
第12 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	

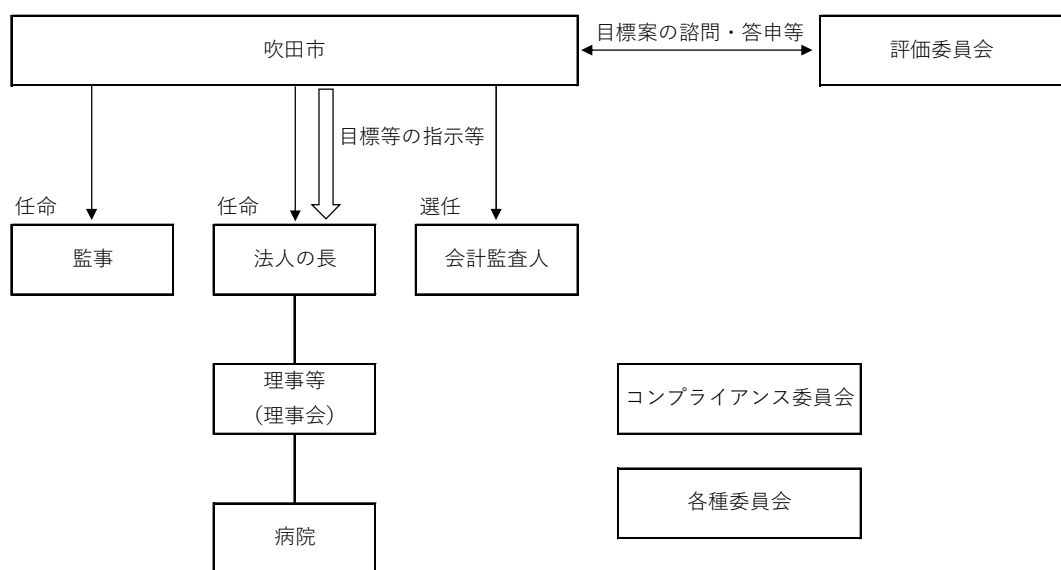
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

平成30年の地方独立行政法人法の一部改正に基づき、業務方法書を改定し、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しました。また、監事や会計監査人による監査等、定期的なモニタリング等を実施しています。

なお、内部統制の詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の業務方法書をご覧ください。

ガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

ア 役員の状況 (令和5年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	矢野 雅彦	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日		平成26年4月 大阪府成人病センター（現：大阪 国際がんセンター）副院長 令和2年4月 (現職)
副理事長	内藤 雅文	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日		平成28年3月 市立吹田市民病院 副院長 令和2年4月 (現職)
理事	戎井 力	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	労務・働き方改革 地域連携・救急医療	平成28年4月 市立吹田市民病院 診療局長 平成29年4月 (現職)
理事 (非常勤)	四宮 眞男	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日		平成27年6月 吹田市医師会監事 平成28年4月 (現職)
理事	鈴木 省三	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	業務改善 医療安全	平成26年4月 市立吹田市民病院

				診療局長 平成 28 年 4 月 (現職)
理事	前田 哲生	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	研修・教育 感染制御	平成 31 年 4 月 市立吹田市民病院 診療局血液内科主任部長 令和 2 年 4 月 (現職)
理事	中筋 知美	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	ホスピタリティ 看護	平成 29 年 4 月 市立吹田市民病院 看護局総括参事 平成 30 年 4 月 (現職)
理事	木田 利明	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日		平成 31 年 4 月 市立吹田市民病院 病院総務室長 令和 2 年 4 月 (現職)
監事 (非常勤)	児玉 憲夫	自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年度財務諸表 承認日		平成 8 年 4 月 弁護士 児玉・岸本法律事務所 (現：新世綜合法律事務所) 平成 30 年 4 月 (現職)

監事 (非常勤)	吉永 徳好	自 令和4年7月1日 至 令和5年度財務諸表 承認日		平成11年11月 公認会計士 吉永公認会計士・税理士事務所 令和4年7月 (現職)
-------------	-------	----------------------------------	--	---

イ 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在624人（前期比9人減少、1.4%減）であり、平均年齢は39.7歳（前期末39.4歳）となっている。このうち、設立団体からの派遣者は8人、令和5年3月31日付退職者は28人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要な施設等

なし

イ 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

なし

ウ 当事業年度に処分した主要な施設等

なし

(5) 純資産の状況

ア 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	3,301	0	0	3,301
資本金合計	3,301	0	0	3,301

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和4年度末の資本金（設立団体出資金）は、3,301 百万円となっています。

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

なし

（6）財源の状況

ア 財源の内訳

（単位：百万円）

区分	金額	構成比率（％）
収入		
運営費負担金	1,435	8.5％
補助金等	2,261	13.5％
長期借入金等	0	0.0％
業務収入	13,095	78.0％
その他収入	0	0.0％
合計	16,791	100％

イ 自己収入に関する説明

当法人の主な自己収入として、医療を提供することにより 12,970 百万円の診療報酬等を得ています。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮として、太陽光発電、井水利用、クールヒートピット、BEMS（ビルエネルギー管理システム）等の各設備を整備することで環境負荷を抑える取組を行っています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人は、関係法令遵守について周知し職員の意識向上に努めるとともに、内部統制の推進を図るため、業務実施の障害となる要因を事前に分析及び評価したリスクへの適切な対応を行っています。また、監事や会計監査人による監査結果を踏まえ、業務の適正化を図っています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

令和4年度は、リスクへの適切な対応を行うため、令和3年度に実施したリスク評価をもとに業務におけるリスクを再確認し、適宜見直しを行いました。また、市が選任した会計監査人による監査業務（会計実務指導や内部統制等）に係る指摘についても適切に対応を行いました。

各業務についてのご理解とその評価に資するための各事業の取り組みや実績等の情報については、当法人のホームページをご覧ください。

[illegible]

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：百万円)

項目	評価※	行政コスト
I 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	B	14,946
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	
III 財務内容の改善に関する事項	A	
IV その他業務運営に関する事項	A	

詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の業務実績等報告書をご覧ください。

※評価の説明

S……年度計画を達成し、中期計画の実現に向けて特筆すべき進捗状況にある。

A……年度計画を達成し、中期計画の実現に向けて計画どおり進んでいる。

B……年度計画を実施し、中期計画の実現に向けて概ね計画どおり進んでいる。

C……年度計画を実施したが、中期計画の実現のためにはやや遅れている。

D……年度計画を実施しているが、中期計画の実現のためには重大な改善すべき事項がある。

(2) 当中期目標期間における設立団体による過年度の総合評価の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価※	—	—	—	—

11 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	14,040	15,762	1,722
営業外収益	211	181	▲30
臨時利益	0	0	0
資本収入	825	848	23
その他収入	0	0	0
計	15,076	16,791	1,715
支出			
営業費用	13,306	13,582	276
営業外費用	147	144	▲3
臨時損失	0	3	3
資本支出	1,622	1,640	18
その他支出	0	0	0
計	15,075	15,370	295

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,893	固定負債	19,953
有形固定資産	17,877	資産見返負債	1,734
無形固定資産	15	長期借入金	15,142
投資その他の資産	0	移行前地方債償還債務	241
流動資産	6,472	引当金	2,829
現金及び預金	3,446	資産除去債務	6
医業未収金	2,323	流動負債	3,157
その他	703	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	106
		1年以内返済予定長期借入金	1,095
		引当金	409
		その他	1,547
		負債合計	23,110
		純資産の部	金額
		資本金	3,301
		資本剰余金	159
		繰越欠損金	▲ 2,205
		純資産合計	1,255
資産合計	24,364	負債純資産合計	24,364

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
営業収益	16,557
医業収益	12,946
運営費負担金収益	1,200
補助金等収益	2,261
資産見返戻入	150
その他営業収益	0
営業外収益	186
運営費負担金収益	89
その他営業外収益	98
臨時利益	6
営業費用	14,220
医業費用	13,077
一般管理費	1,143
営業外費用	722
臨時損失	5
純損益	1,803

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	3,301	118	▲4,008	▲588
当期変動額		41		41
当期総利益			1,803	1,803
当期末残高	3,301	159	▲2,205	1,255

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲88
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,391
資金増加額（又は減少額）	1,325
資金期首残高	2,122
資金期末残高	3,446

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金の関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高	3,446
定期預金	0
現金及び預金	3,446

⑤行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	14,946
医業費用	13,077
一般管理費	1,143
営業外費用	722
臨時損失	5
その他行政コスト	0
行政コスト合計	14,946

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

①資産

令和4年度末現在の資産合計は24,364百万円と、前年度末と比較して、234百万円増(1%増)となっています。これは、前年度末と比較して、固定資産が1,184百万円減(6.2%減)となったことと、流動資産が1,418百万円増(28.1%増)となったことが主な要因です。

②負債

令和4年度末現在の負債合計は23,110百万円と、前年度末と比較して、1,609百万円減(6.5%減)となっています。これは、前年度末と比較して、固定負債が1,449百万円減(6.8%減)となったことと、流動負債が160百万円減(4.8%減)となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

①経常収益

令和4年度の経常収益は16,743百万円となり、前年度と比較して、265百万円増(1.6%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業収益が478百万円増(3.8%増)となったことが主な要因です。

②経常費用

令和4年度の経常費用は14,941百万円となり、前年度と比較して、22百万円増(0.1%増)となっています。

③当期純損益

令和4年度の当期純損益は1,803百万円となり、前年度と比較して237百万円増(前年度は1,566百万円の当期純損益)となっています。これは、前年度と比較して、経常利益が243百万円増(前年度は1,559百万円の経常利益)となったことが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

令和4年度の純資産は、前年度と比較して資本剰余金が41百万円増、利益剰余金が1,803百万円増となった結果、1,255百万円となっています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

①業務活動によるキャッシュ・フロー

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,804百万円となり、前年度と比較して、84百万円減(2.9%減)となっています。これは、前年度と比較して、医業収入や補助金等収入が増加したものの、材料の購入による支出や人件費支出が増加したことが主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲88百万円となり、前年度と比較して、89百万円減となっています。これは、前年度と比較して、固定資産調達を目的とした補助金等収入が150百万円減となったことが主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲1,391百万円となり、前年度と比較して、23百万円減(1.7%減)となっています。これは、前年度と比較して、長期借入金の返済による支出や、移行前地方債償還債務の償還による支出が増加したことが要因です。

(5) 行政コスト計算書

令和4年度の行政コストは14,946百万円となります。このうち経常費用が14,942百万円、臨時損失が5百万円、その他行政コストはありません。

14 内部統制の運用に関する情報

平成30年の地方独立行政法人法の一部改正に基づき、業務方法書を改定し、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しました。令和4年度においては、洗い出されたリスクに対し、改善指導を継続的に実施しているところです。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 26 年 4 月 地方独立行政法人に移行

(2) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

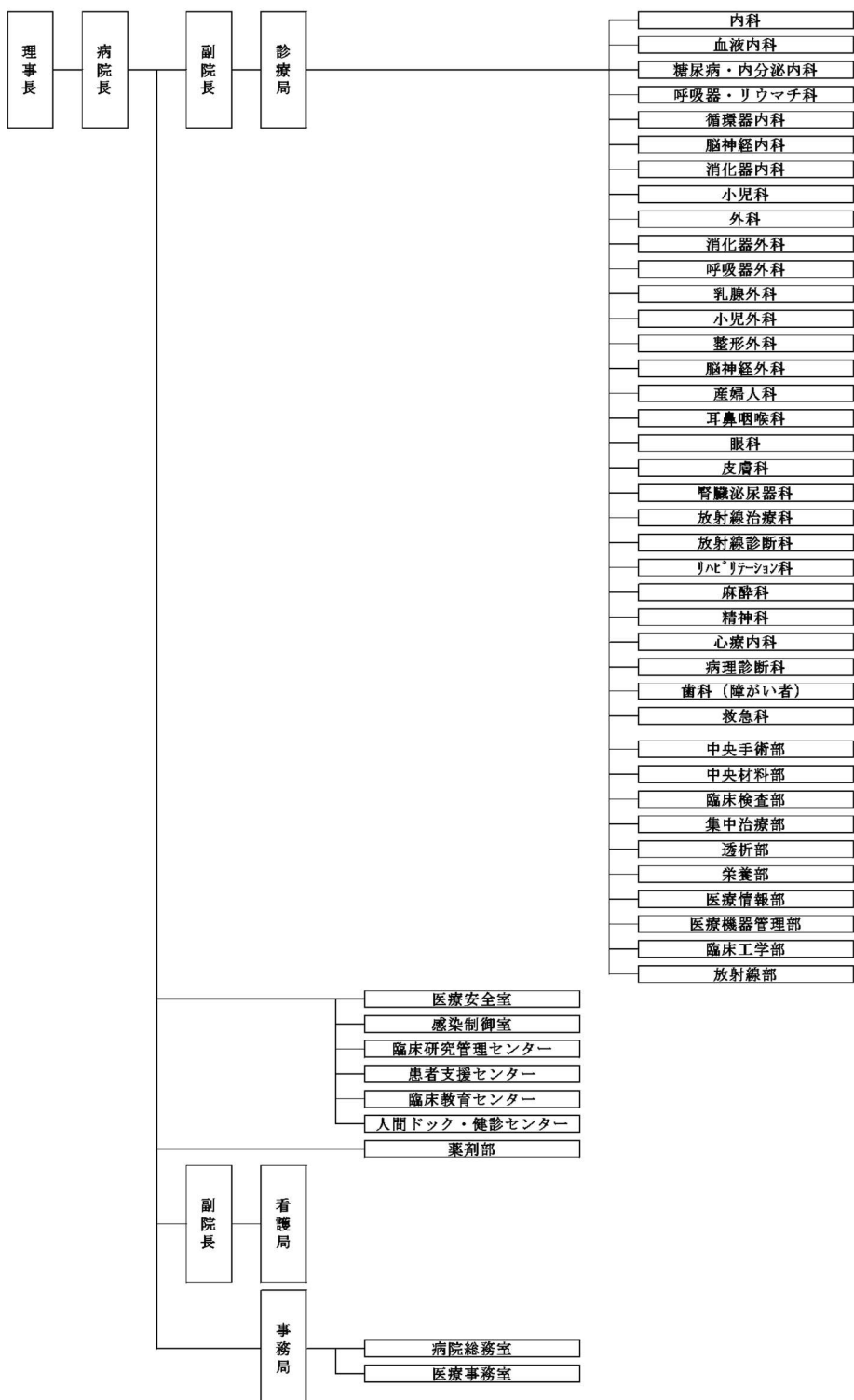
(3) 設立団体

吹田市

(4) 組織図 (令和4年4月1日現在)

組 織 図 (令和4年(2022年)4月1日)

地方独立行政法人市立吹田市民病院



(5) 事務所の所在地

大阪府吹田市岸部新町5番7号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	24,132	23,444	24,130	24,364
負債	26,200	25,638	24,719	23,110
純資産	▲2,068	▲2,194	▲588	1,255
行政コスト	—	—	—	14,946
行政サービス実施コスト	2,979	2,764	2,391	—
総収益	13,324	14,720	16,528	16,749
総費用	15,406	14,886	14,963	14,946
当期総利益	▲2,082	▲166	1,566	1,803
業務活動による キャッシュ・フロー	567	962	2,887	2,804
投資活動による キャッシュ・フロー	192	▲56	0	▲88
財務活動による キャッシュ・フロー	▲748	▲373	▲1,368	▲1,391
資金期末残高	69	602	2,122	3,446

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

	金額
収入	
営業収益	14,259
医業収益	13,685
運営費負担金収益	552
補助金等収益	21
その他営業収益	0
営業外収益	216
運営費負担金収益	89
その他営業外収益	126
臨時利益	0
資本収入	670
運営費負担金収益	670
長期借入金	0
その他資本収入	0
その他収入	0
計	15,145

支出	
営業費用	13,587
医業費用	12,621
給与費	6,741
材料費	4,144
経費	1,690
研究研修費	45
一般管理費	966
営業外費用	143
臨時損失	0
資本支出	1,432
建設改良費	231
償還金	1,201
その他資本支出	0
その他支出	0
計	15,162

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②収支計画

(単位：百万円)

	金額
収入の部	15,107
営業収益	14,899
医業収益	13,650

運営費負担金収益	1,066
補助金等収益	21
資産見返運営費負担金戻入	86
資産見返補助金等戻入	76
資産見返寄附金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
その他営業収益	0
営業外収益	208
運営費負担金収益	90
その他営業外収益	118
臨時利益	0
支出の部	15,200
営業費用	14,499
医業費用	13,357
給与費	6,867
材料費	3,780
経費	1,540
減価償却費	1,129
研究研修費	41
一般管理費	1,142
営業外費用	701
臨時損失	0
純利益	▲94
目的積立金取崩額	0

総利益	▲94
-----	-----

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③資金計画

(単位：百万円)

	金額
資金収入	18,427
業務活動による収入	14,475
診療業務による収入	13,685
運営費負担金による収入	641
補助金等収入	56
その他の業務活動による収入	91
投資活動による収入	670
運営費負担金による収入	670
有形固定資産の売却による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
長期借入金による収入	0
その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	3,282
資金支出	18,427
業務活動による支出	13,729
給与費支出	7,222
材料費支出	4,144

その他の業務活動による支出	2,364
投資活動による支出	231
有形固定資産の取得による支出	231
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,201
長期借入金の返済による支出	1,095
移行前地方債償還債務による支出	106
その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金	3,266

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の年度計画をご覧ください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、構築物、器械備品、車両等長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権等長期にわたって使用又は利用する具体的な形態を持たない固定資産

流動資産

現金及び預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限の到来しない預金を除くもの

医業未収金：医業収益に対する未収金

その他：未収金、棚卸資産、前払費用等

固定負債

資産見返負債：運営費負担金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返戻入という収益に振替えられる負債

長期借入金：地方独立行政法人への移行後に借入れたものであって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（1年以内返済予定長期借入金に該当するものを除く）

移行前地方債償還債務：地方独立行政法人への移行前に借入れたものであって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（1年以内返済予定移行前地方債償還債務に該当するものを除く）

引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

資産除去債務：有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務

流動負債

1年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済する予定の長期借入金

1年以内返済予定移行前地方債償還債務：1年以内に返済する予定の移行前地方債償還債務

引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金等が該当

その他（流動負債）：未払金、未払消費税等、預り金等

資本金：設立団体からの出資金など、地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：設立団体から交付された運営費負担金を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金：地方独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益：入院収益、外来収益等

運営費負担金収益：設立団体からの運営費負担金のうち、当期の収益として認識したもの

補助金等収益：国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの

資産見返戻入：資産見返負債のうち、減価償却及び除却を通じて当期の収益として認識したもの

その他営業収益：寄附金収益や引当金を戻入したことによる収益

その他営業外収益：土地や建物利用料等の収益

臨時利益：固定資産の除売却益等

医業費用：地方独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：減価償却費や施設管理業務委託料等など、地方独立行政法人の管理に要した費用

営業外費用：利息の支払い等に要した費用

臨時損失：固定資産の除売却損、減損損失等

目的積立金取崩額等：目的積立金や前中期目標期間繰越積立金等の取崩額

総利益：地方独立行政法人法第40条の利益処分の対象となる利益であつて、地方独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

④ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

⑤ 行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における医業費用、一般管理費、営業外費用、臨時損失

その他行政コスト： 設立団体から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト： 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として下記の報告書等を作成しています。

- ①第3期中期計画
- ②年度計画
- ③業務実績等報告書
- ④財務諸表